

## 令和3年度 国際戦略総合特別区域評価書

作成主体の名称： 神奈川県、横浜市、川崎市

### 1 国際戦略総合特別区域の名称

京浜臨海部ライフイノベーション国際戦略総合特区

### 2 総合特区計画の状況

#### ① 総合特区計画の概要

個別化・予防医療時代に対応した、グローバル企業による革新的医薬品・医療機器の開発・製造と健康関連産業の創出のため、規制の特例措置や税制・財政・金融上の支援措置等を活用しながら、(1)医療・健診・健康等データの利活用環境の整備による健康・医療関連産業の活性化及び未病産業の創出、(2)革新的な医薬品・医療機器・再生医療等製品等の新たな評価・解析手法の確立と国際共同治験・研究の迅速化、(3)ニーズ主導のマッチングによる新事業・ベンチャー企業の創出や未病産業など新たな分野の産業化及びその国内外市場への展開並びにこれらを担う人材育成に係る取組を行っていく。

#### ② 総合特区計画の目指す目標

個別化・予防医療時代に対応した、グローバル企業による革新的医薬品・医療機器の開発・製造と健康関連産業の創出

#### ③ 総合特区の指定時期及び総合特区計画の認定時期

平成23年12月22日指定

平成24年3月9日認定（令和4年3月25日最終認定）

#### ④ 前年度の評価結果

国際戦略総合特区 3.7点

- ・ 数値目標的には、概ね高い達成率を得ていると思われる。
- ・ 進捗としては概ね良好と判断されるが、規制緩和などの項目に関して従来から進展がないように見られる。また、地元独自の支援ももう少し活発に行った方がよいと思われる。
- ・ 投資額、データサイエンス事業数等の進捗が高い中で、就業者、研修者の増加が限定的なのは新型コロナの影響とも考えられるが、追加的な説明、今後に向けた準備的対応について説明を期待する。
- ・ 医薬品・医療機器・再生医療機器製品等の新規開発件数において、目標値が平成29年度から令和3年度において増加目標があるように見受けられるが、実績については、その目標を上回っている。この背景について目標値設定の妥当性も含めて研究者側の事情を聞いてみたい。

### ⑤前年度の評価結果を踏まえた取組状況等

ライフイノベーション分野では、事故が生じた際の影響が大きいため、規制緩和の障壁が高く、緩和まで至った案件はないが、当該特区のエリアは総合特区以外にも国家戦略特区のエリアでもあるため、様々な手法での規制緩和を今後も目指していく。また、特区内の事業者支援として、3自治体が独自に補助金や伴走支援等を行い、特区外からの事業者の誘致や、特区内外にある潜在的なシーズを持つ研究者等の特区内的での起業環境の整備を進めている。

近年の新型コロナのまん延状況において、MICE 関連施設への特区エリア外からの来訪や海外からの研修生受け入れや国際共同治験数について影響が出ている。さらに、場所にとられない働き方等の広がりにより、直接対面しての事業が少なくなっている。一方で、研究者等からはオンラインのみではないオンサイトでの場づくりを求められることもあるため、今後は、両面からのマッチングの場の提供や、事業支援を実施していく。

### ⑥本年度の評価に際して考慮すべき事項

令和3年度は、新型コロナウイルス感染症のまん延による社会の変容を踏まえた事業の実施により、令和2年度に未達成であった評価指標を含め、全ての評価指標における数値目標を達成した。

平成29年度開始の第二期区域計画が令和3年度に最終年度を迎え、5年間の数値目標を全て達成したことから、各種支援措置等の活用や各自治体による独自の支援が順調に行われていると判断される。

さらに、令和4年度以降の区域計画策定にあたっては、健康意識の高まりなど近年の社会変容や既存の拠点形成の概成を踏まえ、総合特区の目指す目標の達成に向けて、評価指標の数値目標を見直した。

## 3 目標に向けた取組の進捗に関する評価（別紙1）

### ① 評価指標

評価指標（1）：特区事業の実施によるライフイノベーション分野における経済効果【進捗度 264%】

数値目標（1）－①：特区関連事業による投資額

5年間（平成29～令和3年度）累計：475億円

【当該年度目標値 99億円、当該年度実績値 202億円、進捗度 204%、寄与度 33%】

数値目標（1）－②：特区関連事業の就業者の増加数

5年間（平成29～令和3年度）累計：1,500人

【当該年度目標値 110人、当該年度実績値 525人、進捗度 477%、寄与度 33%】

数値目標（1）－③：特区関連事業の研修等の受入数

5年間（平成29～令和3年度）累計：24.5万人

【当該年度目標値 55,000 人、当該年度実績値 65,260 人、進捗度 119%、  
寄与度 33%】

評価指標（２）：個別化・予防医療及び未病改善などを実現するためのデータサイエンスの  
活用等に取り組む事業数【進捗度 150%】

数値目標（２）：個別化・予防医療及び未病改善などを実現するためのデータサイエンスの  
活用等に取り組む事業数

５年間（平成 29～令和 3 年度）累計：30 件

【当該年度目標値 8 件、当該年度実績値 12 件、進捗度 150%】

評価指標（３）：医薬品・医療機器・再生医療等製品等の早期実用化に向けた取組件数【進  
捗度 113%】

数値目標（３）：国際共同治験件数

５年間（平成 29～令和 3 年度）累計：280 件

【当該年度目標値 61 件、当該年度実績値 69 件、進捗度 113%】

評価指標（４）：新たに展開された商品・サービスの創出件数【進捗度 233%】

数値目標（４）：医薬品・医療機器・再生医療等製品等の新規開発件数

５年間（平成 29～令和 3 年度）累計：8 件

【当該年度目標値 3 件、当該年度実績値 7 件、進捗度 233%】

## ② 寄与度の考え方

特になし

## ③ 総合特区として実現しようとする目標（数値目標を含む）の達成に、特区で実施する各事業が連携することにより与える効果及び道筋

総合特区として実現しようとする目標は、「個別化・予防医療時代に対応した、グローバル企業による革新的医薬品・医療機器の開発・製造と健康関連産業の創出」である。換言すれば、健康の増進という社会的課題を京浜臨海部に立地する企業のビジネスによって解決することが目標であり、そのために研究開発から、試作、量産、販路開拓にわたる一貫した支援が重要となる。

そこで、民間企業をはじめとする産業集積の進展に係る指標として評価目標（１）を設定する。投資額、就業者数という事業活動の基礎的指標に加え、ライフサイエンス分野における多様な事業を支える人材の質的向上に資する指標として研修等の受入数を数値目標として設定する。

評価目標（１）で示される企業活動（産業集積）を支援する指標として、ライフサイエンス分野における医療・健診をはじめとするデータ分析の役割が高まっている。そこで、地域におけるデータサイエンスの利活用状況を評価目標（２）として設定する。また、ライフサイエンス分野における研究開発成果を事業化に向けて迅速に推進する制度設計として

国際共同治験等の整備・活用状況を評価目標（3）として設定する。そしてこのような一連の産学官の活動の成果指標として、ライフサイエンス分野における製品化・事業化数を評価目標（4）として設定する。

#### ④ 目標達成に向けた実施スケジュール

##### ア 解決策1 数値目標（2）に寄与

個別化・予防医療及び未病改善を目指すにあたり、医療・健診・健康等データの収集・解析や複数機関に分散しているデータの連携等が必要となる。さらには、医療、行政、企業など様々な主体が健康関連情報を利活用できるヘルスケア ICT の取組が必要となる。こうしたデータの利活用等を進めるとともに、実施機関が円滑に事業遂行できるよう仕組みを構築する。また、データサイエンスに基づく健康医療関連サービス及び製品の開発に取り組み、新たな健康・医療関連産業の創出を促進していく。

##### 【具体的な取組・成果】

令和3年度中における個別化・予防医療及び未病改善などを実現するためのデータサイエンスの活用等に取り組んでいる事業数：12 件

##### ○保健医療データの活用

神奈川県立保健福祉大学イノベーション政策研究センターでは、未病改善、健康づくり、医療費適正化、地域医療構想の策定等に係る施策の推進に資するため、KDB（国保データベース）データや特定健康診査結果及びレセプト情報等データ、協会けんぽ健診データ等を用いて、未病改善を実現するためのデータサイエンス活用に取り組んでいる。具体的には、神奈川県内市町村の衛生統計、県内国保の健診および医療費データ、県内協会けんぽの健診データについて集計・解析を実施し、集計結果等の公表を行っている。また、市町村が保有する保健医療等データをもとに、抽出・加工・分析することを通じて、市町村の健康増進事業の改善に向けた知見の提供を行っている。令和3年度は、新規に市町村の糖尿病重症化予防施策立案に向けた保健医療データ分析に取り組んでいる。

そのほか、県や市町村健康増進担当者や保健所職員等を対象として、KDB データをはじめとした保健医療データを健康増進活動に活用するための研修会を実施している。

##### ○神奈川県みらい未病コホート研究

令和3年度に神奈川県が「ME-BYO BRAND」として認定したエーテンラボ株式会社のデジタルピアサポートアプリ「みんチャレ」を活用し、公立大学法人神奈川県立保健福祉大学イノベーション政策研究センターとエーテンラボ株式会社が、神奈川県みらい未病コホート研究の参加者を対象とした行動変容へのインパクト評価に関する研究を共同で開始している。

##### ○音声から新型コロナウイルス感染症の症状を判別する研究

神奈川県立保健福祉大学と PST 株式会社は、県が平成27年度に「ME-BYO BRAND」とし

て認定した、PST 株式会社の「MIMOSYS」にも使われている「音声病態分析技術」を活用した共同研究を行い、新型コロナウイルス感染症の軽症と中等症 I を判別する技術について、共同で研究を開始している。

○肥満の遺伝学的リスクスコアと食事・運動介入プログラムの効果に関する共同研究の開始

神奈川県立がんセンター、神奈川県立保健福祉大学、RIZAP 株式会社、ジェノプランジャパン株式会社の 4 者による肥満に関連した遺伝学的リスクスコアと食事・運動介入プログラムの効果との関連を解明するための共同研究が開始している。

○拡張知能 (AI) を活用した効率的な遺伝性腫瘍診療システムの開発と実証【県立がん C】

神奈川県立がんセンターでは、デジタルヘルス関連事業としてより多くの人々に遺伝性腫瘍の診断を提供するため、遺伝や遺伝性疾患に関するカウンセリングの一部を担う「AI 遺伝カウンセラー」を民間企業と共同で開発し、その効果の実証を実施している。

○代謝の観点から健康長寿の実現を目指す研究（腸内細菌）

慶應義塾大学 SFC 研究所ヘルスサイエンス・ラボは、様々な疾患におけるシグナル伝達分子としての胆汁酸の役割解明を継続して行っており、メタボリックシンドロームに関する論文を中心に継続して国際科学誌に報告している。特に疾患における腸内細菌と胆汁酸の研究は世界的に注目され、多くの国内外研究機関との共同研究に結び付いており、腸管の腸内細菌叢が胆汁酸を介して全身の代謝シグナルを遠隔制御して癌、アルツハイマー、精神疾患にまで影響を及ぼしている可能性が見つかってきた。胆汁酸・腸内細菌相互作用メカニズムを明らかにすることで新たな疾患へのアプローチを提示しながら、健康寿命延伸に貢献している。

○表情画像と音声情報の AI 分析による心不全増悪予測モデルの開発

横浜市立大学附属市民総合医療センターでは、LIP. 横浜トライアル助成を受けて、心不全患者の再入院を防ぐため、治療による患者の表情や音声の変化をデジタルバイオマーカーとして活用することで、心不全増悪の AI 予測モデルの構築を民間企業と共同で実施している。

○JST 共創の場形成支援プログラム「誰もが参加し繋がることで、ウェルビーイングを実現する都市型ヘルスコモンズ競争拠点」における研究開発課題

東京工業大学中分子 IT 創薬研究拠点は、この「ウェルビーイングを実現する都市型ヘルスコモンズ競争拠点」(中核拠点：慶應義塾大学)に東京医科歯科大学、理化学研究所のほか、企業、自治体とともに参画している。高齢化・核家族化は都市圏で特に顕著であり、「孤立しがちな個人」や「病気や怪我の治療後に残る個人・家族の負担」が社会課題として顕在化している。アカデミアと企業が持つ知と技術を結集して構築するサイエンスナレッジ・データ基盤を活用し異分野融合研究を展開している。東京工業大学中

分子 IT 創薬研究拠点では、認知症関連の社会実証研究を行いその効果・影響を検証し、医療・介護・ヘルスケアをシームレスに結び、治療後の悩みを抱える個人・家族が必要な時に適切などころに繋がり、見守られ、安心と生きがいを持って、自身の生活を豊かに暮らせる共生社会の実現を目指して取り組んでいる。

#### イ 解決策 2 数値目標（3）に寄与

ライフサイエンス分野においては、研究成果を事業化に繋げる試作開発段階、すなわち臨床試験（治験）を推進する環境整備が産業競争力の観点から重要となる。そのため、新しい医薬品や、医療機器・再生医療等製品等の承認に必要な評価・解析手法を迅速に確立する研究の推進や、国際共同治験や臨床研究を速やかに行えるネットワークの構築に取り組み、早期実用化を進めていく。

また、再生医療等の先端的医療分野では、安全性・有効性の基準が未確立なものが多いことから医薬品等の基準を早期に確立するとともに、国際共同治験を行う体制を支援する取組により早期実用化が図れる。

#### 【具体的な取組・成果】

令和 3 年度中における医薬品・医療機器・再生医療等製品等の早期実現化に向けた国際共同治験等

新規事業： 69 件

#### ○国際共同治験の実施

##### ・神奈川県立がんセンター

「がんゲノム医療拠点病院」に指定されている神奈川県立がんセンターでは、がんの治療効果が期待できる治療薬や臨床試験の情報を得ることができる遺伝子パネル検査を実施するなど、患者一人ひとりのがんの特徴を把握することで、より適した治療を選択できる取組を実施している。広汎ながん治療に取り組むなかで国際共同治験のシーズ開発に向けた実績も着実に伸ばしており、現在、国際共同治験の実施件数は 171 件となっており、そのうち新規の治験は 35 件となっている。

##### ・横浜市立大学附属病院

横浜市立大学附属病院では、臨床試験審査委員会 (IRB) を設置して、治験を実施するうえで、「安全性や治験の倫理性が守られていること」、「試験の妥当性」などを審議している。現在 16 の診療科において多種多様な疾患を対象とした治験を実施しており、国際共同治験の実績も着実に伸ばしている。

#### ウ 解決策 3 数値目標（4）に寄与

ライフサイエンス分野における個別化・予防医療時代における社会的課題をビジネスによって解決し、一方で社会的価値の創出と他方で産業活性化を同時に達成するためには研究開発成果の事業化(商品化)が不可欠である。このため、ヘルスケア・健康関連分

野における市民や企業の課題等を地域の研究開発分野に反映させつつ、同時に企業等で必要となる技術等の開発にあたっては産学や企業間の連携をとりやすいシステムの構築を行う。さらに内外市場への事業展開並びに人材育成を行うことで、新事業・ベンチャー企業の創出や未病産業など新たな分野の産業化を推進していく。

#### 【具体的な取組・成果】

令和3年度中に、国から薬機法等の認定を受けた医薬品・医療機器・再生医療等製品の開発に関する取組事業数 7件

##### ○短期的使用胃食道用滅菌済みチューブ及びカテーテル

SB カワスミ株式会社は、住友ベークライト株式会社の医療機器事業と川澄化学工業株式会社が統合して2021年10月に設立され、消化器内視鏡治療製品や血管内治療用製品のほか、手術ドレナージ関連製品、人工透析関連製品、採血・輸血関連製品などグローバルに事業展開している。

同社では、令和3年度に消化器治療分野の製品について以下の3品目が薬事承認されたことから、新たに本特区エリアで稼働を開始した事業所として本格的な事業展開につながると期待される。

具体的には、消化器治療分野の医療機器の1つである「短期的使用胃食道用滅菌済みチューブ及びカテーテル」は、経鼻又は経口的に、胃又は食道内に挿入留置し、吸引、排液、排気、洗浄又は異物除去等に用いるもの。

また、「胆管用ステント」は、薬事法で承認基準が平成19年3月に制定されたもので、長期的使用を目的として内視鏡的、経皮的、開腹術下に胆道(胆のう、胆のう管及び胆管系)又はすい(膵)管に挿入し、排のう、排液、かん(灌)流、狭さく(窄)部位の拡張・支持、狭さく(窄)の予防などの処置を行うためのもの。

「長期的使用胃瘻用ボタン」は、長期的使用を目的として経皮的に胃に挿入して腸栄養を可能にする短いチューブで、胃ろうの医療的ケアにおける重要な製品である。

##### ○新型コロナウイルス抗原検査キット

横浜市立大学医学部微生物学教室の梁明秀教授らの研究グループは、新型コロナウイルス(SARS-CoV-2)抗原を特異的に検出できるモノクローナル抗体の開発に成功した。この技術をもとにして、2020年には新型コロナウイルス(SARS-CoV-2)の抗原を簡便かつ迅速に検出する抗原定性検査キットが国内企業1社より販売された。その後も複数の企業と共同研究を進め、2021年度は新たに国内企業4社から同検査キットが販売開始された。

#### 4 規制の特例措置を活用した事業等の実績及び自己評価(別紙2)

##### ①特定国際戦略事業

該当なし

##### ②一般国際戦略事業

該当なし

### ③規制の特例措置の提案

該当なし

#### 【該当する事業が無い理由】

規制の特例措置については、これまで、法改正まで至ったものはないが、国との協議の過程で、現行法の解釈の仕方について、有益な助言を受け、研究開発の推進につながっている。本特区計画の目標達成を目指し、令和4年度の提案を見据えつつ、事業の進展に応じて規制の特例措置を活用していく。

## 5 国の財政・税制・金融支援の活用実績及び自己評価

### ①財政支援：評価対象年度における事業件数1件

＜調整費を活用した事業＞

該当なし

＜既存の補助制度等による対応が可能となった事業＞

#### ①-1 地域イノベーション・エコシステム形成プログラム

ア 事業の概要

(地域イノベーション・エコシステム形成プログラム)

神奈川県立産業技術総合研究所（以下「KISTEC」という。）及び神奈川県を中心に、研究活動を支援する民間企業等と連携しながら、超高齢化社会の到来という世界的課題に対応するため、ヘルスケア・ニューフロンティアを実現に導く先導的プロジェクトを実施する。具体的事業は以下のとおりである。

#### (ア) 貼るだけで自律型の次世代人工膵臓の開発

自律型のインスリン供給機構とマイクロニードル等の低侵襲型導入技術を融合した「貼るだけ人工膵臓」を開発することで、現在の糖尿病治療で行われている自己注射やインスリンポンプが不要となり、患者負担を大幅に減らし、糖尿病のアンメットメディカルニーズ（長期的な血糖管理、低血糖の回避等）を解決する。

#### (イ) 再生毛髪的大量調製革新技术の開発

自己の残存毛髪の自己組成化により、「毛包原基」を大量に作製する革新的技術を開発し、安全面・コスト面に優れた毛髪再生医療の実現を目指す。脱毛症の根本的な治療法を確立することで、患者のQOLが大幅に向上することが期待される。

#### イ 評価対象年度における財政支援の活用状況と目標達成への寄与

KISTECを中心に、健康寿命の延伸と新たな産業の創出に資するイノベーションエコシステムを具現化するため、前述した2事業の研究開発、将来に向けた事業化に向けた先導的プロジェクトを推進している。令和3年度は、医学的機能実証及び安全性の評価等、コア技術の改良・検証を進めるとともに、事業化に向けた特許出願を実施した。さらに、研究成果を事業に繋げるため、ベンチャー企業をそれぞれ設立した。これらの取組を通じ、新しい医薬品、医療機器等の早期の実用化及び事業化が期待されている。

#### ウ 将来の自立に向けた考え方

これまで県内で育ててきた有望な研究シーズ及び当該ネットワークから発掘した新た

な研究シーズについては、KISTEC を中核機関とした産学公連携事業や文部科学省の「地域イノベーション・エコシステム形成プログラム」等を活用して、さらに発展的な事業展開を進めている。

KISTEC を中心としたコア技術をベースに強力な研究開発体制及び事業化支援体制を構築し、更なるベンチャー企業の創出・成長や、世界的な新市場・新産業の創出へつなげる。

## ② 税制支援：評価対象年度における適用件数 3 件

### ②-1 革新的な医療機器等の開発と医工連携推進事業

#### ア 事業の概要

国内のみならず、世界においても未だ承認されていない、新しい医療機器の開発を目指す。例えば、次世代のステントグラフトで、胸部大動脈の分岐血管部分に発生した瘤の低侵襲治療に用いる、分岐血管に対応した枝を有するステントグラフト等の開発を行う。この開発により現在では、患者の負担の大きい開胸手術による血管バイパス術や人工血管置換術等に頼らざるを得ない弓部大動脈の分岐血管の起始部付近に瘤が発生した症例などにおいてもステントグラフによる手術を選択することができるようになり患者 QOL 改善に資することができる。

#### イ 評価対象年度における税制支援の活用状況と目標達成への寄与

次世代ステントグラフトの研究開発を行う施設が令和 3 年 10 月に竣工

### ②-2 医薬品等の研究開発促進

#### ア 事業の概要

個別化医療時代に対応したグローバル企業による革新的な医薬品の開発・製造において、個体差に応じた治療を実現するため、オーダーメイドの医薬品等の研究開発及び製品化を行う。

#### イ 評価対象年度における税制支援の活用状況と目標達成への寄与

ヒトの個体により異なる生菌を活用した医薬品の製品化に向けた研究開発を行う施設が令和 3 年 7 月竣工

### ②-3 再生医療等製品の研究開発促進事業

#### ア 事業の概要

ヒト iPS 細胞由来心筋細胞による移植治療法の開発を中心に、製造方法の継続的改善や自動化による収率向上・コスト削減、移植デバイスを含む臨床応用に有用な周辺技術の研究開発に関する事業を行う。

#### イ 評価対象年度における税制支援の活用状況と目標達成への寄与

iPS 由来心筋細胞の研究開発事業の用に供する創薬スクリーニング装置を令和 4 年 3 月に導入

## ③金融支援（利子補給金）：評価対象年度における新規契約件数

該当なし

【該当する事業がない理由】

近年、事業者の資金調達は金融機関からの調達以外の手法も多様化し、さらに地域独自の支援策も充実してきていることから、令和3年度は総合特区利子補給金の活用実績はなかったが、本特区内の事業者のうち「次世代モダリティの研究開発」「創薬開発のプラットフォームシステムの自動化」の事業を行う事業者による制度利用の打診があったことから現在金融機関を通じた調整を行い、令和4年度の利用を目指している。

## 6 地域独自の取組の状況及び自己評価（別紙3）

特区対象地域への立地誘導や既存機関の研究開発から事業化、販路開拓に至る支援のため、3県市では財政・税制・金融上の支援措置を講じるとともに、地域独自の支援策の構築が進んでいる。

神奈川県では、特区活用の事業者等に対し、県独自の企業誘致施策「セレクト神奈川NEXT」による補助金等の支援を行うことにより、令和3年度は特区内に未病関連企業1社が立地するなど、今後も特区と地域独自の支援措置が一体的に機能する動きが見込まれるほか、「かながわベンチャー輝きファンド」や「ヘルスケア・ニューフロンティアファンド」等によって県内ベンチャー企業を積極的に支援している。また、県立保健福祉大学は、平成31年4月に川崎市殿町地区に大学院ヘルスイノベーション研究科を設置し、「未病」という新しい健康観を現実化していくため、健康・医療分野において社会システムや技術の革新を起こすことができる人材の育成に取り組んでいる。

横浜市では、健康・医療分野におけるイノベーションの持続的な創出を目的として、産学官金連携のプラットフォーム「LIP.横浜」を運営し、支援機関である木原記念横浜生命科学振興財団及び横浜企業経営支援財団を中心に、プロジェクト創出や製品化に向けた様々な支援を行っている。令和3年度は、試作品開発などに対する助成金にて21件のテーマを採択するほか、個別相談や実証実験など支援を通じて、製品化・実装化に向けたプロジェクトを創出している。また、資金調達や販路開拓のため、国内外の展示会への出展支援や、米国サンディエゴの起業家支援組織「コネクト」と連携したアクセラレーションプログラムを実施している。

川崎殿町地区では、エリアマネジメント機能とクラスター化推進機能を両輪としたクラスター運営を実施し、域外からの高度人材の招へいや立地機関の交流連携、研究・事業活動の活性化を図っている。

殿町キングスカイフロントでは多摩川スカイブリッジの開通を契機とし、キングスカイフロントと対岸の羽田エリアでの異分野融合を目指すオープンイノベーション拠点の形成を進めている。さらに、海外連携の推進のため、川崎市産業振興財団クラスター事業部によるドイツのBioM、つくば市及び茨城県によるピッチイベントの開催や、フランスGenopoleとのピッチイベントを開催し新事業の創出を支援し、解決策3に寄与した。

## 7 総合評価

令和3年度の数値目標に対する進捗は、大型の研究開発施設であるJSR株式会社の開設や調査や調査対象となった事業所数の増加等による投資額で、目標の約2倍を達成することができた。また、AGC株式会社での横浜テクニカルセンターへの研究開発部門の統合や、先述のJSR株式会社の事業開始に伴う従業者数の増加により目標の110人を大きく上回る525人となった。

さらに、新たに展開された商品・サービスの創出では、これまでの試作品開発の段階から薬事承認の段階に進んだ事業が多く、目標の3件を上回る7件の実績となった。現状において試作品開発の段階の取組が17件あり、今後も薬事申請と続き次年度以降も商品・サービスの創出が期待できる。

令和2年度から続いている新型コロナウイルス感染症拡大の影響等を受けた一方、オンライン研修や実地とオンラインとのハイブリッド開催の実施も始まり、昨年度の感染拡大時より大幅に研修参加人数を増やし、目標の55,000人を上回った。

第二期区域計画では、利子補給及び課税の特例の活用も進み、引き続き新規案件に関する特例認定に向けた調整を進めている。また、計画全体を評価する数値目標についても5年間の第二期区域計画期間で達成すべき目標をいずれも達成していることから、事業が順調に進捗していると考えられる。

ライフイノベーション分野における製品化やイノベーションの創出には、事業の特性上多大な時間や資金を要する。このことを踏まえながら、より多くの製品やサービスの上市を実現するため、次期計画においても国及び地域独自の支援措置を最大限に活用し、個別化・予防医療に対応した医薬品・医療機器の開発製造と健康関連産業の創出を推進していく。

## ■ 目標に向けた取組の進捗に関する評価

		当初 (平成29年度)	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	5年間計 (H29～R3)
数値目標(1)－① 特区関連事業による投資額 475億円(累計)	目標値	115億円	81億円	87億円	93億円	99億円	475億円
	実績値	119億円	141億円	116億円	135億円	202億円	713億円
寄与度(※):33(%)	進捗度(%)	103%	174%	133%	145%	204%	150%
代替指標又は定性的評価の考え方 ※数値目標の実績に代えて代替指標又は定性的な評価を用いる場合							
評価指標(1) 特区事業の実施によるライフイノベーション分野における経済効果	目標達成の考え方及び目標達成に向けた主な取組、関連事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・健康関連産業の創出には、多様な人材を呼び込み、産学公連携を促進し研究プロジェクトや新商品・サービスを創出し続けることが重要であることから、特区関連事業実施による経済効果を評価指標として設定した。また、革新的な製品・サービスや新たな健康関連産業を創出するには、研究開発への投資および多様な人材の交流が重要なため、これらについても数値目標として設定した。</li> <li>・国立医薬品食品衛生研究所等における財政支援を活用した設備投資の誘発の例などを踏まえ、特区制度の各種支援に加え、地域独自の支援メニューや各省庁の補助事業を積極的に活用し、拠点形成と研究開発を促進する。</li> </ul>					
	各年度の目標設定の考え方や数値の根拠等 ※定性的評価の場合は、各年度の目標	<ul style="list-style-type: none"> <li>・過去実施した経済波及効果測定に基づく5か年実績(H27)の伸びから推計した。</li> <li>・平成27年度に実施した進出企業を対象としたアンケート結果やヒアリングなどを踏まえた建設想定に加え、国立医薬品食品衛生研究所の整備を平成29年度に計上するなど、大型の建設・設備投資の事業計画を考慮した数値になっているため、増加率は一定ではない。</li> </ul>					
	進捗状況に係る自己評価(進捗が遅れている場合の要因分析)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・令和3年7月に川崎市キングスカイフロントに立地したJSR株式会社の細菌叢を核にしたライフサイエンス分野の新研究所の投資額を計上している。そのほか、調査対象事業所の投資額の算入もあり、目標の約2倍の実績となった。</li> </ul>					
	外部要因等特記事項						

※寄与度:一つの評価指標に対して複数の数値目標がある場合、それぞれの数値目標が評価指標に与える寄与度を記入してください。

## ■ 目標に向けた取組の進捗に関する評価

		当初 (平成29年度)	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	5年間計 (H29～R3)
評価指標(1) 特区事業の実施によるライフイノベーション分野における経済効果	数値目標(1)-② 特区関連事業の就業者 の増加数 1,500人 (累計)	目標値 200人	500人	200人	100人	110人	1500人
		実績値 842人	312人	136人	-18人	525人	1797人
	寄与度(※):33(%)	進捗度(%) 421%	62%	68%	-	477%	120%
	代替指標又は定性的評価の考え方 ※数値目標の実績に代えて代替指標又は定性的な評価を用いる場合						
	目標達成の考え方及び目標達成に向けた主な取組、関連事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>健康関連産業の創出には、多様な人材を呼び込み、産学公連携を促進し研究プロジェクトや新商品・サービスを創出し続けることが重要であることから、特区関連事業実施による経済効果を評価指標として設定した。また、革新的な製品・サービスや新たな健康関連産業を創出するには、研究開発への投資および多様な人材の交流が重要なため、これらについても数値目標として設定した。</li> <li>国立医薬品食品衛生研究所等における財政支援を活用した設備投資の誘発の例などを踏まえ、特区制度の各種支援に加え、地域独自の支援メニューや各省庁の補助事業を積極的に活用し、拠点形成と研究開発を促進するとともに、就業者の増加を図る。</li> </ul>					
	各年度の目標設定の考え方や数値の根拠等 ※定性的評価の場合は、各年度の目標	<ul style="list-style-type: none"> <li>健康関連産業の創出には、多様な人材を呼び込み、産学公連携を促進し研究プロジェクトや新商品・サービスを創出し続けることが重要であることから、特区関連事業実施による経済効果を評価指標として設定した。また、革新的な製品・サービスや新たな健康関連産業を創出するには、研究開発への投資および多様な人材の交流が重要なため、これらについても数値目標として設定した。</li> <li>国立医薬品食品衛生研究所等における財政支援を活用した設備投資の誘発の例などを踏まえ、特区制度の各種支援に加え、地域独自の支援メニューや各省庁の補助事業を積極的に活用し、拠点形成と研究開発を促進するとともに、就業者の増加を図る。</li> </ul>					
	進捗状況に係る自己評価(進捗が遅れている場合の要因分析)	<ul style="list-style-type: none"> <li>令和3年度は、新型コロナウイルス感染症等の影響により一部の事業所では人員の配置転換や削減等が行われたが、既存企業の事業の拡大に伴う就業者の増加や新規事業所の稼働があり、従業員数は目標の110人に対し525人増と目標に対し477%の達成率となった。味の素株式会社の従業員の減少が目立つ一方で、AGC株式会社での横浜テクニカルセンターへの研究開発部門の統合や、JSR株式会社、SBカワスミ株式会社の大型研究施設の新規稼働による増員のほか、個別の事業所での増員傾向により全体では大幅な増加となった。</li> <li>また、令和2年度に変更した新目標である1,500人に対しても、120%と目標を達成した。</li> </ul>					
	外部要因等特記事項						

※寄与度:一つの評価指標に対して複数の数値目標がある場合、それぞれの数値目標が評価指標に与える寄与度を記入してください。

## ■ 目標に向けた取組の進捗に関する評価

		当初 (平成29年度)	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	5年間計 (H29～R3)	
評価指標(1) 特区事業の実施による ライフイノベーション分野における 経済効果	数値目標(1)-③ 特区関連事業の研修等 の受入数 245,000人 (累計)	目標値 43000人	46000人	49000人	52000人	55000人	245000人	
		実績値 46298人	46785人	50666人	41942人	65260人	250951人	
	寄与度(※):33(%)	進捗度(%) 108%	102%	103%	81%	119%	102%	
	代替指標又は定性的評価の考え方 ※数値目標の実績に代えて代替指標又は定性的な評価を用いる場合							
	目標達成の考え方及び目標達成に向けた主な取組、関連事業		<p>・健康関連産業の創出には、多様な人材を呼び込み、産学公連携を促進し研究プロジェクトや新商品・サービスを創出し続けることが重要であることから、特区関連事業実施による経済効果を評価指標として設定した。また、革新的な製品・サービスや新たな健康関連産業を創出するには、研究開発への投資および多様な人材の交流が重要なため、これらについても数値目標として設定した。</p> <p>・パシフィコ横浜の拡張整備における金融支援の活用例などを踏まえ、規制の特例措置や各種支援の活用に加え、地域独自の支援メニューや各省庁の補助事業を積極的に活用し、拠点形成と研究開発を促進するとともに、研修等の受入数の増加を図る。</p>					
各年度の目標設定の考え方や数値の根拠等 ※定性的評価の場合は、各年度の目標		<p>・ライフイノベーションの推進には、企業人材の集積とともに研究人材とビジネス人材の交流機会の創出が重要である。</p> <p>・企業が集積し、そこで最先端の医療機器トレーニングや研修、国内有数の医療産業ビジネス展示会などが開催されることによる人材の集積は、取組の先駆性を示していることから、平成27年度に実施した進出企業を対象としたアンケート結果やヒアリングなどによる研修等の実施状況をふまえて算出した。</p> <p>・新型コロナウイルス感染症の影響により、オンラインでの研修が主流となったため令和3年度実績では前年度に引き続きオンラインでの研修を加味する。</p>						
進捗状況に係る自己評価(進捗が遅れている場合の要因分析)		<p>・新型コロナウイルス感染症の新たな変異株の世界的なまん延傾向に加え、海外との往来が制限され特区エリア事業所における展示会や研修・トレーニング等の開催が中止ないしは規模縮小となるなどの影響を受けた一方で、各事業でのオンライン研修や実地とオンラインとのハイブリッド開催も始まり、昨年度の感染拡大時より大幅に研修参加人数を増やし、目標値を上回った。今後さらにオンライン・ハイブリッドによる研修・展示会等の実施、導入により特区エリア内外の人材交流、情報発信拠点機能の展開が期待される。</p>						
外部要因等特記事項								

※寄与度:一つの評価指標に対して複数の数値目標がある場合、それぞれの数値目標が評価指標に与える寄与度を記入してください。

## ■ 目標に向けた取組の進捗に関する評価

		当初 (平成29年度)	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	5年間計 (H29～R3)
評価指標(2) 個別化・予防医療 及び未病改善など を実現するための データサイエンス の活用等に取り組 む事業数	数値目標(2) 個別化・予防医療及び 未病改善などを実現す るためのデータサイエ ンスの活用等に取り組 む事業数 30件(累計)	目標値 4件	5件	6件	7件	8件	30件
		実績値 6件	5件	5件	9件	12件	37件
	寄与度(※): -(%)	進捗度(%) 150%	100%	83%	129%	150%	123%
	代替指標又は定性的評価の考 え方 ※数値目標の実績に代えて代 替指標又は定性的な評価を用 いる場合						
	目標達成の考え方及び目標達 成に向けた主な取組、関連事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・個別化・予防医療時代に対応した、グローバル企業による革新的医薬品・医療機器の開発・製造と健康関連産業の創出に向けては、医療・健診等データの利活用により健康増進から高度医療まで、あらゆる段階に対応した事業やサービス等の創出が目標実現につながる。</li> <li>・味の素における税制支援の活用によるデータサイエンス事業の進展の例などを踏まえ、特区制度の各種支援に加え、地域独自の支援メニューや各省庁の補助事業を積極的に活用し、データサイエンスの活用等を図りやすい環境づくりを進める。</li> </ul>					
各年度の目標設定の考え方や 数値の根拠等 ※定性的評価の場合は、各年 度の目標	<ul style="list-style-type: none"> <li>・目標値については、立地企業等へのヒアリングなどを踏まえた実績と集積機関の研究開発が本格稼働することを見据えて算出した。</li> </ul>						
進捗状況に係る自己評価(進捗 が遅れている場合の要因分析)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・令和3年度は、目標の8件を大きく超える12件を達成することができた。データサイエンスの活用に取り組んでいる事業数は全体で47件と、そのうち継続が35件、新規で12件と新規に取り組む事業が全体の3割を占め、特区エリア内の事業所で活発なデータサイエンス関連の事業が創出されているといえる。</li> </ul>						
外部要因等特記事項							

※寄与度:一つの評価指標に対して複数の数値目標がある場合、それぞれの数値目標が評価指標に与える寄与度を記入してください。

## ■ 目標に向けた取組の進捗に関する評価

		当初 (平成29年度)	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	5年間計 (H29～R3)
評価指標(3) 医薬品・医療機器・ 再生医療等製品等 の早期実用化に向 けた取組件数	数値目標(3) 国際共同治験件数 280 件 (累計)	目標値 48件	53件	58件	60件	61件	280件
		実績値 105件	56件	100件	41件	69件	371件
	寄与度(※):-(%)	進捗度(%) 219%	106%	172%	68%	113%	133%
	代替指標又は定性的評価の考 え方 ※数値目標の実績に代えて代 替指標又は定性的な評価を用 いる場合						
	目標達成の考え方及び目標達 成に向けた主な取組、関連事業 ・PMDAによる「ドラッグラグ・デバイスラグの審査ラグは解消された」とする見解等を考慮し、臨床開始から上市までの期間短縮による経済波及効果を見込んでいた旧計画時の数値目標を改めるとともに、医薬品等の早期実用化実現のために、市場化を見据えた国際共同治験を行うことが重要なため、数値目標として設定した。 ・財政支援を活用したレギュラトリーサイエンス推進拠点整備などの例を踏まえ、特区制度の各種支援に加え、地域独自の支援メニューや各省庁の補助事業を積極的に活用し、国際共同治験を行いやすい環境づくりを進める。						
各年度の目標設定の考え方や 数値の根拠等 ※定性的評価の場合は、各年度 の目標		・国際共同治験は、がんや希少性疾患などの症例の集積に有効な手段であるため、取組を進めることで、早期実用化に寄与すると考えられるため。 ・目標値については、現状の実施件数実績の伸びをベースに算出しているが、区域内で実施している施設の治験受け入れ上限を考慮した。					
進捗状況に係る自己評価(進捗 が遅れている場合の要因分析)		・令和3年度の国際共同治験の件数は、目標値61件に対し、実績値は69件と目標を上回っており、令和3年度までの実績で5ヶ年の目標である280件についても133%と上回っている。 ・「がんゲノム医療拠点病院」に指定されている神奈川県立がんセンターでは、がんの治療効果が期待できる治療薬や臨床試験の情報を得ることができる遺伝子パネル検査を推進するなど、患者一人ひとりのがんの特徴を把握することで、より適した治療を選択できる取組を実施している。広汎ながん治療に取り組むなかで国際共同治験のシーズ開発に向けた実績も着実に伸ばしており、現在、国際共同治験の実施件数は170件となっており、そのうち新規の治験は42件となっている。 ・横浜市立大学附属病院では、治験審査委員会(IRB)を設置して、治験を実施するうえで、「安全性や治験の倫理性が守られていること」、「試験の妥当性」などを審議している。現在16の診療科において多種多様な疾患を対象とした治験を実施しており、国際共同治験の実績も着実に伸ばしている。					
外部要因等特記事項							

※寄与度:一つの評価指標に対して複数の数値目標がある場合、それぞれの数値目標が評価指標に与える寄与度を記入してください。

■ 目標に向けた取組の進捗に関する評価

		当初 (平成29年度)	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	5年間計 (H29～R3)
数値目標(4) 医薬品・医療機器・再生医療等製品等の新規開発件数 8件(累計)	目標値	1件	1件	1件	2件	3件	8件
	実績値	4件	2件	1件	3件	7件	17件
寄与度(※): - (%)	進捗度(%)	400%	200%	100%	150%	233%	213%
評価指標(4) 新たに展開された商品・サービスの創出件数	代替指標又は定性的評価の考え方 ※数値目標の実績に代えて代替指標又は定性的な評価を用いる場合						
	目標達成の考え方及び目標達成に向けた主な取組、関連事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・次世代医薬品・医療機器・再生医療等製品等の新規開発による経済効果については、評価指標(1)へ統合したため廃止したが、医薬品・医療機器・再生医療等製品等の新規開発件数は「革新的医薬品・医療機器の開発」を目標として掲げている本特区においては重要な指標であることから、評価指標のひとつとして位置づけた。</li> <li>・京浜臨海部における医工連携において特区調整費を活用し事業推進を行った例などを踏まえ、特区制度の各種支援に加え、地域独自の支援メニューや各省庁の補助事業を積極的に活用し、医薬品・医療機器・再生医療等製品等の新規開発を促す環境づくりを進める。</li> </ul>					
	各年度の目標設定の考え方や数値の根拠等 ※定性的評価の場合は、各年度の目標	<ul style="list-style-type: none"> <li>・医薬品・医療機器・再生医療等製品等の開発促進については、各種支援施策を展開することにより産学・産産のネットワークを構築し、新規開発件数(薬事申請や上市及びそれと同等のもの)の増加を目指すことが重要なため、数値目標として設定した。</li> <li>・目標値については、現状の実施件数実績の伸びをベースに算出しているが、区域内で実施している施設の治験受け入れ上限を考慮した。</li> </ul>					
	進捗状況に係る自己評価(進捗が遅れている場合の要因分析)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・令和3年度中に国から薬機法等の認定を受けた医薬品・医療機器・再生医療等製品の開発に関する取組は7件と目標の3件を達成した。横浜市立大学医学部微生物学教師の梁明秀教授らの研究グループが開発した技術をもとにした新型コロナウイルス(SARS-CoV-2)抗原定性検査キットが販売開始したほか、開発ステージにおいて、試作品開発から薬事申請を経て、薬事承認に至った事案が多かったことによる。一方で、試作品開発に取り組んでいる事案が17件あり、今後も継続して商品化に向けた取組が期待できる。</li> </ul>					
	外部要因等特記事項						

※寄与度:一つの評価指標に対して複数の数値目標がある場合、それぞれの数値目標が評価指標に与える寄与度を記入してください。

■規制の特例措置等を活用した事業の実績及び評価  
規制の特例措置を活用した事業

特定(国際戦略/地域活性化)事業の名称(事業の詳細は本文4①を参照)	関連する数値目標	規制所管府省による評価
		規制所管府省名: <input type="checkbox"/> 特例措置の効果が認められる <input type="checkbox"/> 特例措置の効果が認められない ⇒ <input type="checkbox"/> 要件の見直しの必要性あり <input type="checkbox"/> その他 <特記事項>

※関連する数値目標の欄には、別紙1の評価指標と数値目標の番号を記載してください。

国との協議の結果、現時点で実現可能なことが明らかになった措置による事業(本文4②に記載したものを除く。)

現時点で実現可能なことが明らかになった措置による事業の名称	関連する数値目標	評価対象年度における活用の有無	備考(活用状況等)
特定健康診査・特定保健指導に係る特例措置	数値目標(2)	無	
外国貨物の展示に係る措置	全て	無	
医療機関におけるユビキタスセンサを用いた保険点数外の予防医療の実施	数値目標(2)	無	
自由診療として医療機器の導入、検査・診断サービスを実施する関連企業が実施医療機関への支援の実施	数値目標(4)	無	
医療機器(手術シミュレータ)の承認手続きに係る規制の特例措置(1. 第三者認証による認証、2. 紙媒体以外での添付文書の活用)	数値目標(4)	無	
医療機器(超音波画像装置)の承認手続きに係る規制の特例措置(モニタ部分を汎用コンピュータのディスプレイ装置での代替)	数値目標(4)	無	
ある一定の基準を満たす臨床研究結果の薬事承認申請時における取扱いに関する提案	数値目標(4)	無	
PET検査用医薬品を効率的に供給するための制度の構築	数値目標(4)	無	
京浜臨海部ライフラインゾーン国際戦略総合特区での開発医薬品の薬事法における「希少疾病外優先審査品目」に指定する規制緩和	数値目標(4)	無	
サプリメント(一般健康食品)の機能性表示の緩和	数値目標(2)	無	
医薬品等の広告規制の緩和について	数値目標(4)	無	

国との協議の結果、全国展開された措置を活用した事業(本文4②に記載したものを除く。)

全国展開された事業の名称	関連する数値目標	評価対象年度における活用の有無	備考(活用状況等)

■地域独自の取組の状況及び自己評価（地域における財政・税制・金融上の支援措置、規制緩和・強化等、体制強化、関連する民間の取組等）  
 財政・税制・金融上の支援措置

事業名	事業概要	関連する数値目標	実績	自治体名
産業集積奨励奨励金	次の要件等を満たす企業に対し、不動産取得税1/2相当額（上限1億円）を交付する。 <対象産業> ロボット関連（さがみロボット産業特区に立地するものに限る）、ライフサイエンス関連（京浜臨海部ライフイノベーション国際戦略総合特区区域に立地するものに限る） <投資額> 大企業30億円以上、中小企業0.7億円以上 <雇用人数> 大企業50人以上、中小事業10人以上	全て	・特区区域内においては、累計で認定実績6件。そのうち交付実績は5件。（令和元年度で交付終了）	神奈川県
企業誘致促進補助金	次の要件等を満たす県外からの立地企業に対し、投資額の5%（上限5億円）を交付する。 ＊特区等活用の場合、補助率増加（10%、上限10億円） <対象産業> 未病関連、ロボット関連、エネルギー関連、観光関連、先端素材関連、先端医療関連、IT/エレクトロニクス関連、輸送用機械器具関連 <投資額> 大企業20億円以上、中小企業0.5億円以上 <雇用人数> 大企業50人以上、中小事業10人以上	全て	・特区区域内においては、令和3年度における交付実績は3件。（特区区域外の立地企業を含めた交付実績は28件） ・累計で認定実績4件。そのうち交付実績は3件。	神奈川県
企業立地促進補助金	次の要件等を満たす立地企業に対し、投資額の一定割合（大企業3%、中小企業6%、上限5億円）を交付する。 ＊特区等活用の場合、補助率増加（大企業6%、中小企業12%、上限10億円） <対象産業> 未病関連、ロボット関連、エネルギー関連、観光関連、先端素材関連、先端医療関連、IT/エレクトロニクス関連、輸送用機械器具関連、新型コロナウイルス感染症の感染防止に資する医療・衛生製品関連、地域振興型（特定地域のみ） <投資額> 大企業20億円以上、中小企業0.5億円以上 <雇用人数> 大企業50人以上、中小事業10人以上	全て	・特区区域内においては、令和3年度における認定実績、交付実績ともに0件。（特区区域外の立地企業を含めた交付実績は13件） ・累計で認定実績2件。そのうち交付実績は0件。	神奈川県
企業誘致促進賃料補助金	次の対象産業に該当する県外からの立地企業及び外国企業に対し、賃料月額1/3（6ヶ月、上限600万円）を交付する。 ＊特区等活用の場合、賃料月額1/2（6ヶ月、上限900万円） <対象産業> 未病関連、ロボット関連、エネルギー関連、観光関連、先端素材関連、先端医療関連、IT/エレクトロニクス関連、輸送用機械器具関連、新型コロナウイルス感染症の感染防止に資する医療・衛生製品関連、地域振興型（特定地域のみ） <雇用人数> 大企業50人以上、中小事業10人以上、外国企業5人以上	全て	・特区区域内においては、令和3年度における認定実績、交付実績ともに0件。（特区区域外の立地企業を含めた交付実績は6件） ・累計で認定実績2件。そのうち交付実績は2件。	神奈川県
LIP. 横浜トライアル助成金	健康・医療分野の基礎研究成果や臨床ニーズ等の実用化に向けた産学連携事業の創出及び推進に繋がる取組のうち、横浜市内を拠点として行われる試作品開発などに対し、研究開発費の助成を行う。	全て	令和3年度交付実績 21件	横浜市
横浜市企業立地促進条例	みなとみらい21地域、京浜臨海部地域をはじめとする特定地域等において、認定事業者に対して助成金を交付することで、企業等の誘致・立地を促進し、市内経済の活性化及び雇用創出を推進する。	全て	令和3年度交付実績 36件	横浜市
成長産業立地促進助成金	横浜市が定める成長産業分野（医療・健康、環境・エネルギー、IT等）を営む企業が本市に初進出する場合には、賃料相当額の助成を行うことで、産業の集積を促進する。	全て	令和3年度交付実績 7件	横浜市
横浜市新技術開発等支援事業	新技術・新製品開発を行う市内中小企業に対し、研究や開発に取り組むために必要な経費の助成を実施。また、優れた商品を生産又は保有する市内中小企業を認定し、展示会出展等への助成金交付をはじめとした販路開拓支援メニューを提供。	全て	令和3年度交付実績 新技術・新製品開発促進助成件数 12件 販路開拓支援認定件数 2件	横浜市
横浜市中小企業設備投資等助成金	市内中小企業が、生産性の向上のために行う設備投資に対して、経費の一部を助成することで、企業の成長を促進し、横浜市経済の活性化につなげる。	全て	令和3年度交付実績 22件	横浜市
川崎市新技術・新製品開発等支援事業補助金	中小企業の技術開発や製品開発力を強化し、ものづくり産業の活性化を図るため、市内中小製造業者等が行う新技術・新製品の開発に要する経費の一部を助成する	全て	令和3年度交付実績 4件	川崎市
川崎市産学共同研究開発プロジェクト補助金	新産業の創出により地域経済の活性化を図るため、中小企業が行う、大学等との共同による新技術・新製品開発等への取組みに要する経費を助成する	全て	令和3年度交付実績 3件	川崎市
川崎市ナノ・マイクロ機器利用促進補助金	産学連携による新技術や新製品の開発を促進し、地域産業の振興を図るため、市内中小企業等がナノ・マイクロ技術の研究装置等を利用するための費用の一部を助成する	全て	令和3年度交付実績 2件	川崎市

税制支援措置の状況				
事業名	事業概要	関連する数値目標	実績	自治体名
横浜市企業立地促進条例	みなとみらい21地域、京浜臨海部地域をはじめとする特定地域等において、認定事業者に対して助成金を交付することで、企業等の誘致・立地を促進し、市内経済の活性化及び雇用創出を推進する。	全て	令和3年度税軽減実績 31件	横浜市
金融支援措置の状況				
事業名	事業概要	関連する数値目標	実績	自治体名
神奈川県企業立地促進融資	県が金融機関に補助金を出すことで、県内に事務所等/new設・増設する中小企業者等は、土地購入や建物整備等に必要資金の融資を有利な条件で受けられる。 ●対象産業/未病、ロボット、エネルギー、観光、IT/エレクトロニクス、輸送用機械器具、先端素材、先端医療、地域振興型産業など●利率/年0.9%以内~1.7%以内●最低投資額/5,000万円●融資限度額/総事業費の80%以内で10億円●期間/20年以内	全て	令和3年度における特区制度を活用した事業計画の認定実績は0件。 (特区制度の活用を含まない認定実績は15件)	神奈川県
かながわベンチャー輝きファンド	県は、輝きファンドの趣旨に賛同し、新たなファンドを組成するファンド運営者を公募し、選考のうえ、覚書を締結。 ファンド運営者は輝きファンドの趣旨をファンドの出資者との契約に反映し、県内ベンチャーを資金面から支援。	全て	組成額20億円の民間ファンドとの連携	神奈川県
ヘルスケア・ニューフロンティアファンド	ヘルスケア・ニューフロンティアの早期実現に向けて、未病産業・最先端医療産業など今後の成長が期待されるヘルスケア分野の産業創出及び社会的課題の解決につながるベンチャー企業を支援するため、民間と連携し組成したファンド。	全て	令和3年度における状況 ファンド総額：12億円 投資先：16社 →投資額は非公開	神奈川県

規制緩和・強化等

規制緩和				
取組	事業概要	関連する数値目標	実績	自治体名
規制強化				
取組	事業概要	関連する数値目標	実績	自治体名
その他				
取組	事業概要	関連する数値目標	実績	自治体名
バイोजパン開催支援・パピリオン出展	国内最大級のバイオ産業展示会「バイोजパン」に対して、横浜市から補助金を交付し開催支援を行う。また、神奈川県が同時開催イベントとして「ME-BYO Japan」を同会場で開催している。 川崎市と横浜市合同でパピリオンを出展し、企業等のバイोजパンへの出展を支援している。	全て	・BioJapan2021：令和3年10月13~15日、パシフィコ横浜にて開催。来場者数14,891人、商談件数11,246件 ・横浜・川崎パピリオン：出展者 30社・団体	神奈川県 横浜市 川崎市
京浜臨海部ライフイノベーション国際戦略総合特区セミナー開催	京浜臨海部ライフイノベーション総合特区区域における企業等のビジネス創出や当該区域のブランディング向上につなげるため、当該区域内で活躍している企業や大学・研究機関の取組を紹介するセミナーを実施。	全て	令和4年1月24日にオンラインにて実施。参加者数251名	神奈川県 川崎市
LIP.横浜 中小・ベンチャー等支援事業	横浜発の健康・医療分野におけるイノベーションの持続的な創出を目的とした「横浜ライフイノベーションプラットフォーム (LIP.横浜)」の会員企業をはじめとした中小企業等に対して、大手企業・大学とのマッチングイベントの開催、個別訪問・相談受け入れ、各種セミナーの実施等を行い、企業のニーズに応じて着実な実用化に向けた支援を実施する。	全て	・大手企業・大学と中小企業とのオンラインマッチングイベント：令和3年12月15日~17日開催、334名参加 ・健康・医療分野の中小・ベンチャー企業支援拠点でのセミナー：5回開催、延べ523名参加	横浜市
LIP.横浜 医工連携推進事業	横浜医療機器ビジネス研究会の会員企業を主な対象とし、医療現場のニーズなどを紹介するセミナーや商談会・展示会への出展などを実施する。 また、医療機器開発等に取り組む「ものづくり・IT関連企業」に対する研究開発の推進・販路の拡大等を支援する。	全て	・「COMPAMED 2021」へのブース出展 ・オンラインセミナー開催：2回 ・学会出展：3回	横浜市
LIP.横浜 ヘルスケアビジネス創出支援事業	健康寿命の延伸や超高齢社会の進展に対応し、市場拡大が見込まれる健康・医療・介護等分野におけるヘルスケア関連産業について、医療現場等のニーズに基づいた製品開発・ビジネス創出の支援を行う。	全て	・「中国国際輸入博覧会2022」へのブース出展 ・「ヘルスケアIT (Care show Japan)」出展 ・参入促進セミナー開催：1回 (参加者199名)	横浜市
LIP.横浜 海外展開支援	・米国サンディエゴのバイオクラスター中核機関「BIOCOM」と横浜市との覚書に基づく相互連携を進めるとともに、米国サンディエゴの起業家支援組織「コネク」連携したアクセラレーションプログラムを実施し、LIP横浜会員と海外企業等とのビジネスマッチングを推進する。 ・米ボストンのスタートアップ支援機関CICと連携した短期ビジネスプログラムを実施し、米国でのネットワーク力向上の支援を行う ・米州事務所と連携したライフサイエンスセミナーを実施し、米国展開を目指す企業への情報提供を行う	全て	・CONNECTアクセラレーションプログラム：3社参加、ピッチイベントを令和3年10月28日に開催 ・CIC連携短期ビジネスプログラム：2社参加、1~3月でメンタリング実施 ・ライフサイエンスセミナー (全3回) を実施 (6/23, 7/14, 7/15)	横浜市

サイエンスカフェの開催	異分野融合による最先端の研究開発・成果の事業化・人材育成を一体的に展開するためのカフェ形式のセミナー。セミナーでは、研究者・事業家・ベンチャーキャピタル等、幅広い分野の人を講師として招き、講演後は活発な意見交換を促すことにより異分野融合研究や事業創出等のきっかけとなることを目指す。	全て	研究者やベンチャー起業家等を講師とするサイエンスカフェ。オンラインにて年間8回開催。 参加者総数265名	川崎市
キングスカイフロント拠点活動活性化推進事業	キングスカイフロントに立地する機関をはじめとするライフサイエンス関連の市内企業、大学及び研究機関等を対象に、研究・事業活動の強みや課題を把握し、ニーズ・シーズマッチングや相談支援を通じて、イノベーション創出に向けた拠点活動の活性化を図るとともに、キングスカイフロントの拠点形成に伴う市内産業への波及を促進する。	全て	企業、大学及び研究機関等を対象に、研究・事業活動の課題等を聞き、川崎市産業振興財団が有する市内企業のネットワークを活用した橋渡しの実施を通じ立地機関の抱える課題解決の支援を実施。 R3実績 マッチング：31件、	川崎市
ドイツBioMとのMOUに基づくビジネスマッチング	川崎市とBioMとの間で、健康・医療福祉分野双方地域における間で、健康・医療福祉分野双方地域における経済交流を進め、産業・産学連携の促進を目指す。	全て	6月にオンラインによる共同ピッチイベント開催 市内企業4社をBio-Mとマッチングさせた。	川崎市
フランス Medicen Paris RegionとのMOUに基づくビジネスマッチング	ライフサイエンス分野に関して日本とフランスにおけるビジネス交流を活性化し、オープンイノベーションの促進を図るため、両団体がそれぞれ持つ資源やネットワークを活用し、連携した取組を進めていく	全て	11月にオンラインによるピッチイベントの開催 日本4社フランス4社による企業紹介及び技術提案を行った。	川崎市
キングスカイフロント 夏の科学イベント	主に小学生を対象に科学に触れる機会を創出することによってサイエンスやキングスカイフロントに対する興味を喚起するとともに、立地機関間の交流を促す	全て	令和3年度は新型コロナウイルス感染症の拡大のため、キングスカイフロントのホームページ上に科学やキングスカイフロントにまつわるクイズを出題する「キングスカイフロントクイズ」を公開した。 R3実績 参加機関数 21社 アクセス数 約47,000回	川崎市

特区の掲げる目標の達成に寄与したその他の事業

事業名	事業概要	関連する数値目標	実績	自治体名

体制強化、関連する民間の取組等

体制強化	
民間の取組等	